

平成24年度糸魚川市有線テレビ事業 特別会計予算

平成24年度糸魚川市の有線テレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ204,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成24年2月27日提出

糸魚川市長 米田 徹

第1表 歳入歳出予算
歳入

単位：千円

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,401
	1 負担金	1,401
2 使用料及び手数料		140,846
	1 使用料	140,845
	2 手数料	1
3 繰入金		60,644
	1 他会計繰入金	60,644
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		1,309
	1 雑入	1,309
歳入合計		204,300

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 施設事業費		123,174
	1 施設管理費	123,174
2 公債費		79,126
	1 公債費	79,126
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		204,300

平成 2 4 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

有線テレビ事業特別会計

平成24年度 歳入歳出予算事項別明細書（有線テレビ事業特別会計）

1 総括
（歳入）

単位：千円

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,401	1,406	△ 5
2 使用料及び手数料	140,846	138,483	2,363
3 繰入金	60,644	101,887	△ 41,243
4 繰越金	100	1	99
5 諸収入	1,309	1,523	△ 214
歳 入 合 計	204,300	243,300	△ 39,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 施設事業費	123,174	163,174	△ 40,000
2 公債費	79,126	79,126	0
3 予備費	2,000	1,000	1,000
歳出合計	204,300	243,300	△ 39,000

単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		6,586	116,588
		55,358	23,768
			2,000
		61,944	142,356

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1款 分担金及び負担金	1,401	1,406	△ 5
1項 負担金	1,401	1,406	△ 5
1目 負担金	1,401	1,406	△ 5
2款 使用料及び手数料	140,846	138,483	2,363
1項 使用料	140,845	138,482	2,363
1目 使用料	140,845	138,482	2,363
2項 手数料	1	1	0
1目 手数料	1	1	0
3款 繰入金	60,644	101,887	△ 41,243
1項 他会計繰入金	60,644	101,887	△ 41,243
1目 一般会計繰入金	60,644	101,887	△ 41,243
4款 繰越金	100	1	99
1項 繰越金	100	1	99
1目 繰越金	100	1	99
5款 諸収入	1,309	1,523	△ 214
1項 雑入	1,309	1,523	△ 214
1目 雑入	1,309	1,523	△ 214
歳 入 合 計	204,300	243,300	△ 39,000

有線テレビ事業特別会計

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,400	1 有線テレビ施設負担金 1,400
2 滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設負担金 滞納繰越分 1
1 現年度分	140,844	1 有線テレビ施設使用料 140,224 2 有線テレビ広告放送料 200 3 有線テレビ番組放送料 420
2 滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設使用料 滞納繰越分 1
1 手数料	1	1 有線テレビ督促手数料 1
1 一般会計繰入金	60,644	1 一般会計繰入金 60,644
1 繰越金	100	1 前年度繰越金 100
1 雑入	1,309	1 有線テレビ施設移設補償料 1,200 2 有線テレビ施設破損補償料 100 3 雑入 9

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 施設事業費		123,174	163,174	△ 40,000
1 項 施設管理費		123,174	163,174	△ 40,000
1 目 職員人件費		23,857	23,650	207
節		1 有線テレビ施設職員人件費		
区 分	金 額	事業費	23,857	23,650
2 給料	13,237	[財源内訳] ・一般財源 23,857		
3 職員手当等	6,328			
4 共済費	4,292			
2 目 施設運営費		94,362	97,024	△ 2,662
節		1 有線テレビ施設運営事業		
区 分	金 額	事業費	94,362	97,024
1 報酬	114	[財源内訳] ・繰入金 1,150 一般会計繰入金 ・諸収入 1,200 有線テレビ施設移設補償料 有線テレビ施設破損補償料 100 ・一般財源 91,912		
9 旅費	88			
11 需用費	11,144			
12 役務費	1,295			
13 委託料	11,943			
14 使用料及び賃借料	64,544			
15 工事請負費	3,075			
19 負担金、補助及び交付金	137			
27 公課費	2,022			
3 目 施設整備費		4,955	42,500	△ 37,545
節		1 有線テレビ施設整備事業		
区 分	金 額	事業費	4,955	42,500
18 備品購入費	4,955	[財源内訳] ・繰入金 4,136 一般会計繰入金 ・一般財源 819		
2 款 公債費		79,126	79,126	0
1 項 公債費		79,126	79,126	0
1 目 元金		75,483	74,660	823
節		1 償還元金		
区 分	金 額	事業費	75,483	74,660
23 償還金、利子及び割引料	75,483	[財源内訳] ・繰入金 52,837 一般会計繰入金 ・一般財源 22,646		
2 目 利子		3,643	4,466	△ 823

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
			6,586	116,588
			6,586	116,588
				23,857
1 有線テレビ施設職員人件費の経費内訳				
一般職給料	13,237	期末手当		2,882
扶養手当	208	勤勉手当		1,509
住居手当	462	子ども手当		160
通勤手当	107	職員共済組合負担金		4,261
時間外勤務手当	1,000	災害補償基金負担金		31
一般職 4人				
財源内訳			2,450	91,912
1 有線テレビ施設運営事業の経費内訳				
放送番組審議会委員報酬	38	電柱使用料		3,264
放送施設運営委員会委員報酬	76	番組使用料		1,047
費用弁償	33	音楽著作物等使用料		350
普通旅費	55	インターネット使用料		55,365
消耗品費	840	電波使用料		4,410
燃料費	182	デジタル著作権管理システム使用料		36
電気料	2,634	土地借上料		72
施設修繕料	7,299	施設保守工事		3,075
備品修繕料	189	日本ケーブルテレビ連盟負担金		66
運搬料	275	信越トライワーク映像サーバー負担金		36
通信料	55	番組供給事業負担金		3
手数料	561	共架柱改良負担金		27
保険料	404	諸会議負担金		5
施設機器保守点検委託料	11,735	自動車重量税		15
施設維持管理委託料	19	消費税及び地方消費税		2,007
料金徴収システム保守委託料	189			
財源内訳			4,136	819
1 有線テレビ施設整備事業の経費内訳				
施設備品購入費	4,955			
財源内訳			55,358	23,768
			55,358	23,768
			52,837	22,646
1 償還元金の経費内訳				
償還金	75,483			
財源内訳			2,521	1,122

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
節		1 償還利子		
区 分	金 額	事業費		
23 償還金、利子及び割引料	3,643	3,643	4,466	△ 823
		[財源内訳]		
		・繰入金		
		一般会計繰入金		2,521
		・一般財源		1,122
3 款 予備費		2,000	1,000	1,000
1 項 予備費		2,000	1,000	1,000
1 目 予備費		2,000	1,000	1,000
節		1 予備費		
区 分	金 額	事業費		
29 予備費	2,000	2,000	1,000	1,000
		[財源内訳]		
		・一般財源		2,000
歳 出 合 計		204,300	243,300	△ 39,000

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
1 償還利子の経費内訳				
利子及び割引料		3,603	一時借入金利子等	40
財源内訳				2,000
				2,000
				2,000
1 予備費の経費内訳				
予備費		2,000		
財源内訳			61,944	142,356

有線テレビ事業特別会計
給与費明細書

一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	4		13,237	6,328	19,565	4,292	23,857
前 年 度	4		12,447	6,322	18,769	4,881	23,650
比 較	0		790	6	796	△ 589	207

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	208	462	107		1,000		
	前 年 度	234	482	107		1,000		
	比 較	△ 26	△ 20	0		0		
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	子ども手当	単身赴任手当	休日給
	本 年 度		2,882	1,509		160		
	前 年 度		2,834	1,457		208		
	比 較		48	52		△ 48		
	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合 計
	本 年 度							6,328
前 年 度							6,322	
比 較							6	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	790	給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴うもの	改定なし
		昇給に伴う増加分	46	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	744	人事異動等に伴うもの	職員数 本年度 4人 前年度 4人 増減 なし
職員手当	6	制度改正に伴う増減分	0	本年度給与改定に伴うもの	改定なし
			△24	前年度給与改定に伴うもの	子ども手当の改定
		その他の増減分	30	人事異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職
平成24年4月1日現在	平均給料月額(円)	302,438
	平均給与月額(円)	322,413
	平均年齢(歳)	43.03
平成23年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,690
	平均給与月額(円)	311,890
	平均年齢(歳)	42.03

イ 初任給

区分	行政職(円)	国の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 24 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
平成 23 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

備考 平成 24 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	課長補佐 副 参 事 係 長 主任主査	課 長 参 事 課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	4	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	4	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有
前 年 度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有
国の制度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有

備考 ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	無
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前前年度末 (22年度) 現 在 高	前 年 度 末 (23年度) 現在高見込額	当該年度中(24年度) 増 減 見 込 み		当該年度末 (24年度) 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還額	
次世代地域情報 基盤整備事業	420,948	346,290	0	75,483	270,807